



動画を再生するには画像をクリックしてください。

東日本大震災の被災地で健康調査を進めている東北大学のメディカルメガバンク機構が、様々な研究チームによる調査結果を論文に取りまとめました。

東北メディカルメガバンク機構は宮城、岩手の両県で15万人規模の健康調査を継続的に行っています。

被災による仮設住宅での暮らしや転居といった環境の変化が住民の健康状態にどのような影響を及ぼすのか調べ、予防医療に役立てることを目的としています。

震災の影響に関する研究は多くあり、機構の寶澤篤教授らのチームは、岩手・宮城・福島3県で被災者の健康に関する論文を調べました。

その結果、国際的な学術誌に掲載された論文のうち、東日本大震災など一定の条件で抽出した48の論文のうち33件が健康の悪化を指摘するものでした。

プレハブの仮設住宅に入居した人の体重が増加する傾向にあり、津波が浸水した地域では脳血管に関わる病気の割合が多いと報告されました。

また、肝機能障害が震災の前と比べると悪化し、原発事故による避難生活を強いられている人はメタボリックシンドロームの傾向にあったということです。

寶澤篤教授「メンタルがやられて動けなく、動かなくなっていて、それによってメタボリックシンドロームが増えている。我々東北メディカルメガバンクだけでなく全てのエリアで関連が見られた」

一方、福島県内では原発事故による影響が懸念される甲状腺がんについては、6本の論文全てで関連性が無いと報告されていたということです。